

四半期報告書

(第24期第2四半期)

株式会社桧家ホールディングス
(旧会社名 株式会社桧家住宅)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス
(旧会社名 株式会社桧家住宅)

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.
(旧英訳名 Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.)

(注) 平成23年3月29日開催の定時株主総会の決議により、平成23年7月7日付で会社名を上記のとおり商号変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画担当 水島 孝生

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画担当 水島 孝生

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間	第23期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (千円)	10,905,365	16,031,501	6,457,222	8,542,465	30,345,168
経常利益 (千円)	159,067	1,236,578	334,678	686,296	2,416,133
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△55,707	656,900	115,119	391,362	1,105,766
純資産額 (千円)	—	—	3,145,518	4,910,754	4,337,219
総資産額 (千円)	—	—	13,882,971	17,983,707	15,958,066
1株当たり純資産額 (円)	—	—	69,276.78	107,210.79	95,155.16
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額(△) (円)	△1,231.10	14,517.14	2,544.08	8,648.90	24,436.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	22.6	27.0	27.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△1,086,631	733,566	—	—	2,700,929
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△219,732	△448,051	—	—	△705,290
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	1,363,890	797,105	—	—	△809,711
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,653,889	4,864,911	3,782,290
従業員数 (人)	—	—	632	848	715

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成23年7月1日付で、株式1株を300株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	848
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において71名増加しておりますが、これは断熱材事業を営む(株)日本アークアの業務エリア拡大に伴う増員等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	301
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当第2四半期連結会計期間における受注実績及び施工高等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント別	前四半期繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	四半期末繰越工事高			期中施工高(千円)
						手持工事高(千円)	うち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	注文住宅事業	21,590,442	8,347,553	29,937,995	5,557,508	24,380,487	6.9	1,687,904	5,810,088
	その他	612,638	336,355	948,993	389,107	559,885	22.6	126,330	396,387
	計	22,203,080	8,683,908	30,886,988	5,946,615	24,940,373	7.3	1,814,234	6,206,476

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 その他は、リフォーム事業及び賃貸住宅事業の実績を記載しております。
 4 四半期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

期 別	セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	注文住宅事業	282	5,557,508	—
	不動産事業	21	1,196,503	—
	断熱材事業	—	1,304,542	—
	不動産賃貸事業	—	53,536	—
	その他の事業	20	430,373	—
	合計	323	8,542,465	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

2 【事業等のリスク】

事業等のリスクにつきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において、平成23年3月29日提出の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果やアジア向けを中心に緩やかな輸出の増加などを背景に、企業収益に改善の兆しがみられるものの、原油価格高騰をはじめ一次産品価格等の物価上昇による世界景気の下振れ懸念、為替変動、株式市場の低迷、完全失業率の高止まり、東日本大震災の影響、原発事故による電力供給不足が懸念されるなど先行き不透明感が続く状況となりました。

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っていないものの、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度などの政策支援による下支え効果により、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」のローガンの下、環境に配慮した住まいづくりを目指し、営業力強化の為の展示場への出展や経営資源の効率的な活用等に全グループをあげて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は85億42百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は6億32百万円（同96.9%増）、経常利益は6億86百万円（同105.1%増）、四半期純利益は3億91百万円（同240.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの当第2四半期連結会計期間の持家住宅着工数は74千戸（前年同期比1.8%減）となりました。このような状況のもとで、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに3ヶ所（八王子、市原、太田）に出展し、1ヶ所（うしく）をリニューアルするとともに1ヶ所を閉鎖いたしました。

この結果、受注棟数501棟、受注高83億47百万円、売上棟数288棟、売上高は56億90百万円、営業利益は5億56百万円となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。昨年より販売している在庫物件の成約が順調に推移し、メイプルガーデンE C O保谷町

(全5棟)が完売いたしました。

また新たにメイプルガーデンECO南大泉20(全20棟)、メイプルガーデンECO若宮(全2棟)等を販売開始いたしました。

この結果、売上棟数21棟、売上高は11億96百万円、営業利益は65百万円となりました。

③断熱材事業

断熱材事業におきましては、住宅版エコポイントに対応した商品の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は14億42百万円、営業利益は1億92百万円となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビルの収益に改善の兆しが見えてきております。

この結果、売上高は63百万円、営業損失は6百万円となりました。

⑤その他

その他の事業におきましては、株式会社桜家ランデックスが営む賃貸住宅事業の売上が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は5億円、営業利益は22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は179億83百万円(前連結会計年度比12.7%増)となり、前連結会計年度末に比べ20億25百万円の増加となりました。

流動資産は120億66百万円(同16.9%増)となり、前連結会計年度末に比べ17億48百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金預金10億82百万円の増加、未成工事支出金5億17百万円の増加、受取手形及び売掛金2億43百万円の増加があり、一方で販売用不動産が1億31百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は59億17百万円(同4.9%増)となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は130億72百万円(同12.5%増)となり、前連結会計年度末に比べ14億52百万円の増加となりました。

流動負債は117億41百万円(同6.3%増)となり、前連結会計年度末に比べ6億94百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、未成工事受入金11億99百万円の増加があり、一方で工事未払金が5億74百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は13億30百万円(同132.0%増)となり、前連結会計年度末に比べ7億57百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金6億7百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は49億10百万円(同13.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ5億73百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金5億43百万円の増加等

によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末とほぼ同率で、27.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ17億41百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、48億64百万円となりました。営業活動により23億93百万円の収入（前年同期は6億63百万円の収入）、投資活動で2億54百万円の支出（前年同期は0百万円の収入）となり、財務活動で3億97百万円の支出（前年同期は5億55百万円の支出）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは23億93百万円の収入（前年同期は6億63百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益6億84百万円（前年同期は2億30百万円）、販売用不動産の減少額4億22百万円（前年同期は7億6百万円の増加）、仕入債務の増加額5億44百万円（前年同期は5億39百万円の増加）、未成工事受入金の増加額9億97百万円（前年同期は4億3百万円の増加）などがあり、他方、売上債権の増加額2億43百万円（前年同期は1億28百万円の増加）、未成工事支出金の増加額2億4百万円（前年同期は2百万円の増加）などがあつたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億54百万円の支出（前年同期は0百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産取得による支出2億46百万円（前年同期は97百万円の支出）などがあつたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億97百万円の支出（前年同期は5億55百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出3億91百万円（前年同期は2億50百万円の支出）などがあつたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,000
計	161,000

(注) 平成23年5月17日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は48,139,000株増加し、48,300,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,250	13,575,000	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	(注)
計	45,250	13,575,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、平成23年5月17日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で1株を300株に分割するとともに、単元株式数を100株としております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	45,250	—	389,900	—	339,900

(注) 平成23年7月1日をもって1株を300株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が13,529,750株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社GSK	埼玉県久喜市久喜本833-105	14,500	32.0
黒須 新治郎	埼玉県久喜市	4,122	9.1
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南2丁目10-60	2,000	4.4
黒須 恵久子	埼玉県久喜市	1,500	3.3
桧家住宅従業員持株会	埼玉県久喜市久喜中央1丁目1-20 久喜駅桧家ビル6階	1,199	2.6
桧家住宅取引先持株会	埼玉県久喜市久喜中央1丁目1-20 久喜駅桧家ビル6階	1,195	2.6
加藤 まゆみ	埼玉県久喜市	800	1.8
近藤 治恵	埼玉県久喜市	800	1.8
益子 春代	埼玉県加須市	710	1.6
クレジットスイスアーゲーチュ ーリッヒ	東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部	660	1.5
計		27,486	60.7

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250	45,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	45,250	—	—
総株主の議決権	—	45,250	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	143,000	178,000	195,000	160,500	183,000	241,000 ※859
最低(円)	115,500	119,000	90,100	126,000	145,500	167,400 ※760

- (注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. ※印は、株式分割(平成23年7月1日、1株→300株)による権利落後の株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業推進担当兼業務部長	荒井 孝子	平成23年7月6日
取締役	建築担当	大久保 禎二	平成23年7月6日

- (注) 荒井孝子、大久保禎二につきましては、持株会社制移行に伴い注文住宅事業の承継会社である株式会社松家住宅にて、それぞれ、常務取締役、取締役として継続して業務執行に当たる予定です。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成23年6月30日まで）並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,864,911	3,782,290
受取手形及び売掛金	927,701	684,024
完成工事未収入金	170,587	232,390
営業未収入金	150	1,005
販売用不動産	3,211,038	3,342,718
未成工事支出金	2,051,786	1,534,724
材料貯蔵品	182,029	24,210
その他	662,447	721,662
貸倒引当金	△4,593	△5,275
流動資産合計	12,066,059	10,317,751
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 2,729,030	※1, ※2 2,533,942
土地	1,967,182	※2 1,970,982
その他（純額）	※1 334,396	※1 268,835
有形固定資産合計	5,030,609	4,773,760
無形固定資産		
のれん	216,239	257,519
その他	71,003	64,560
無形固定資産合計	287,242	322,080
投資その他の資産		
その他	629,835	※2 575,542
貸倒引当金	△30,039	△31,068
投資その他の資産合計	599,795	544,474
固定資産合計	5,917,647	5,640,315
資産合計	17,983,707	15,958,066

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,592,379	4,167,201
買掛金	996,127	982,779
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	909,953	※2 600,054
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	526,438	823,332
未成工事受入金	4,209,540	3,010,499
賞与引当金	62,944	47,073
展示場閉鎖損失引当金	—	7,962
その他	934,599	898,339
流動負債合計	11,741,982	11,047,242
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	1,023,819	※2 416,572
その他	302,151	147,032
固定負債合計	1,330,970	573,604
負債合計	13,072,952	11,620,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	4,113,643	3,569,867
株主資本合計	4,843,443	4,299,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,844	6,103
評価・換算差額等合計	7,844	6,103
少数株主持分	59,466	31,448
純資産合計	4,910,754	4,337,219
負債純資産合計	17,983,707	15,958,066

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※1 10,905,365	16,031,501
売上原価	8,001,553	11,452,759
売上総利益	2,903,811	4,578,742
販売費及び一般管理費	※2 2,765,132	※2 3,427,906
営業利益	138,679	1,150,836
営業外収益		
受取利息	96	53
受取配当金	7,182	3,087
紹介手数料収入	11,169	20,480
保険事務手数料	—	26,774
その他	28,754	50,669
営業外収益合計	47,204	101,065
営業外費用		
支払利息	17,019	12,623
その他	9,797	2,699
営業外費用合計	26,816	15,322
経常利益	159,067	1,236,578
特別利益		
固定資産売却益	543	—
貸倒引当金戻入額	1,365	1,442
特別利益合計	1,908	1,442
特別損失		
固定資産除売却損	21,255	1,567
減損損失	164,341	113
災害による損失	※3 38,911	—
展示場閉鎖損失引当金繰入額	4,100	—
貸倒引当金繰入額	2,709	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,377
その他	15,520	937
特別損失合計	246,838	70,996
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,862	1,167,024
法人税、住民税及び事業税	117,820	512,463
法人税等調整額	△154,342	△30,357
法人税等合計	△36,521	482,106
少数株主損益調整前四半期純利益	—	684,918
少数株主利益	6,366	28,017
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,707	656,900

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※1 6,457,222	8,542,465
売上原価	4,704,714	6,104,089
売上総利益	1,752,508	2,438,375
販売費及び一般管理費	※2 1,431,005	※2 1,805,460
営業利益	321,502	632,915
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	3,076	3,087
紹介手数料収入	5,810	9,755
保険事務手数料	—	13,146
その他	15,223	35,108
営業外収益合計	24,123	61,109
営業外費用		
支払利息	9,018	6,380
その他	1,929	1,348
営業外費用合計	10,947	7,728
経常利益	334,678	686,296
特別損失		
固定資産除売却損	21,233	703
減損損失	28,573	—
災害による損失	※3 38,911	—
展示場閉鎖損失引当金繰入額	4,100	—
貸倒引当金繰入額	2,709	—
その他	9,040	702
特別損失合計	104,569	1,405
税金等調整前四半期純利益	230,109	684,891
法人税、住民税及び事業税	66,036	295,222
法人税等調整額	44,567	△17,095
法人税等合計	110,604	278,126
少数株主損益調整前四半期純利益	—	406,764
少数株主利益	4,385	15,401
四半期純利益	115,119	391,362

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,862	1,167,024
減価償却費	167,087	224,860
減損損失	164,341	113
のれん償却額	41,280	41,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,988	△1,710
展示場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,900	△1,909
受取利息及び受取配当金	△7,279	△3,141
支払利息	17,019	12,623
固定資産除売却損益(△は益)	20,712	1,567
売上債権の増減額(△は増加)	△74,831	△181,019
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△400,680	△517,061
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	4,610	△157,818
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,423,745	161,224
仕入債務の増減額(△は減少)	△431,606	△561,473
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,058,850	1,199,040
その他	85,786	168,902
小計	△864,230	1,552,504
利息及び配当金の受取額	7,279	3,141
利息の支払額	△17,738	△12,806
法人税等の支払額	△211,942	△809,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,086,631	733,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,462	△430,077
有形固定資産の売却による収入	78,107	—
無形固定資産の取得による支出	△6,660	△12,153
差入保証金の差入による支出	△2,176	△9,070
貸付金の回収による収入	300	1,028
その他	25,159	2,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,732	△448,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,700,000	—
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△250,007	△482,854
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△79,187	△113,125
その他	△1,915	△1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363,890	797,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,526	1,082,620
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,363	3,782,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,653,889	※ 4,864,911

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社松家住宅さいたまを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が9,544千円、税金等調整前四半期純利益が77,922千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は153,097千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「保険事務手数料」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険事務手数料」は4,287千円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「保険事務手数料」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険事務手数料」は978千円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年1月1日
至 平成23年6月30日)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されたことに伴い、展示場閉鎖損失引当金の前連結会計年度末残高7,962千円は、当連結会計年度期首の資産除去債務勘定の一部として引き継がれております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 925,158千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。</p> <p>3 偶発債務 当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 個人顧客 (90名) 1,460,650千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 718,275千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">392,439 千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">413,527 " (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,966 千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,974 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,332 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,306 千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、従業員の金融機関からの借入(当期末残高1,843千円)に対して、投資その他の資産のその他(保険積立金:22,492千円)を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 個人顧客 (77名) 1,109,530千円</p>	建物・構築物	392,439 千円 (帳簿価額)	土地	413,527 " (")	計	805,966 千円 (帳簿価額)	1年内返済予定の 長期借入金	499,974 千円	長期借入金	233,332 "	計	733,306 千円
建物・構築物	392,439 千円 (帳簿価額)												
土地	413,527 " (")												
計	805,966 千円 (帳簿価額)												
1年内返済予定の 長期借入金	499,974 千円												
長期借入金	233,332 "												
計	733,306 千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※1 当社グループの注文住宅事業は、顧客への引渡し が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり ます。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第 2四半期及び第4四半期に高くなる傾向がありま す。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 営業出展費用 454,228 千円 従業員給与手当 1,025,782 〃 賞与引当金繰入額 26,567 〃 貸倒引当金繰入額 643 〃 ※3 災害による損失は展示場の火災によるものであ ります。	— ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 営業出展費用 497,281 千円 従業員給与手当 1,278,157 〃 賞与引当金繰入額 38,058 〃 貸倒引当金繰入額 552 〃 —

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 当社グループの注文住宅事業は、顧客への引渡し が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり ます。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第 2四半期及び第4四半期に高くなる傾向がありま す。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 営業出展費用 229,639 千円 従業員給与手当 534,117 〃 賞与引当金繰入額 4,078 〃 貸倒引当金繰入額 760 〃 ※3 災害による損失は展示場の火災によるものであ ります。	— ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 営業出展費用 250,622 千円 従業員給与手当 692,871 〃 賞与引当金繰入額 2,637 〃 貸倒引当金繰入額 1,434 〃 —

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金預金 2,653,889 千円 現金及び現金同等物 2,653,889 千円	現金預金 4,864,911 千円 現金及び現金同等物 4,864,911 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,125	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	90,500	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月15日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	注文住宅 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,497,381	1,088,623	526,307	344,909	6,457,222	—	6,457,222
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	133,594	2,228	89,955	34,248	260,027	(260,027)	—
計	4,630,976	1,090,852	616,263	379,158	6,717,250	(260,027)	6,457,222
営業利益又は営業損失(△)	384,108	96,022	39,901	△33,472	486,559	(165,057)	321,502

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業・・・住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業・・・断熱材の製造・販売
- (4) その他の事業・・・一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業、不動産賃貸

3 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結会計期間のその他の事業の売上高は616,263千円減少し、営業利益は39,901千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。

なお、前第2四半期連結会計期間の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高は337,131千円、営業損失は27,735千円であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	注文住宅 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,225,400	1,943,807	946,231	789,925	10,905,365	—	10,905,365
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	241,304	2,228	164,576	91,744	499,854	(499,854)	—
計	7,466,705	1,946,036	1,110,808	881,670	11,405,220	(499,854)	10,905,365
営業利益又は営業損失 (△)	272,090	142,056	59,756	△11,239	462,663	(323,983)	138,679

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・・・・・・・・・・・・・・一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業・・・・・・・・・・・・・・・・住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業・・・・・・・・・・・・・・・・断熱材の製造・販売
- (4) その他の事業・・・・・・・・・・・・・・・・一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業、不動産賃貸

3 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、1,110,808千円減少し、営業利益は59,756千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高は、435,533千円、営業損失は31,257千円であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額の重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間のその他の事業における売上高が101,575千円増加し、営業利益が44,051千円減少し、営業損失となっております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）並びに当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）並びに当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」を掲げ、主力の注文住宅事業及びその周辺事業を拡充することにより、多様化するニーズに対応し、住宅に関わる様々な問題を解消する「ワンストップソリューションカンパニー」として包括的な戦略に基づいた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「注文住宅事業」は、木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。「不動産事業」は、戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲を行っております。「断熱材事業」は、発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	注文住宅事業	不動産事業	断熱材事業	不動産賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	10,288,688	2,331,711	2,419,364	106,432	15,146,197	885,303	—	16,031,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,654	—	250,179	19,209	495,043	110,171	△605,215	—
計	10,514,343	2,331,711	2,669,543	125,642	15,641,241	995,475	△605,215	16,031,501
セグメント利益又は損失 (△)	959,340	147,106	360,229	△10,830	1,455,846	44,838	△349,848	1,150,836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸住宅事業、リフォーム事業及びFC事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△349,848千円には、セグメント間取引消去△18,743千円、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△331,105千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	注文住宅 事業	不動産事 業	断熱材事業	不動産賃 貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,557,508	1,196,503	1,304,542	53,536	8,112,091	430,373	—	8,542,465
セグメント間の内部売上 高又は振替高	133,285	—	137,630	9,852	280,768	69,884	△350,653	—
計	5,690,794	1,196,503	1,442,173	63,389	8,392,860	500,258	△350,653	8,542,465
セグメント利益又は損失 (△)	556,889	65,514	192,064	△6,184	808,283	22,490	△197,858	632,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸住宅事業、リフォーム事業及びFC事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△197,858千円には、セグメント間取引消去△12,826千円、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△185,031千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 107,210円79銭	1株当たり純資産額 95,155円16銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,910,754	4,337,219
普通株式に係る純資産額(千円)	4,851,288	4,305,771
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	59,466	31,448
普通株式の発行済株式数(株)	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,250	45,250

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1,231円10銭	1株当たり四半期純利益金額 14,517円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△55,707	656,900
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△55,707	656,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	45,250

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,544円08銭	1株当たり四半期純利益金額 8,648円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	115,119	391,362
普通株式に係る四半期純利益(千円)	115,119	391,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	45,250

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(株式の分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成23年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付で、株式の分割及び単元株制度の採用を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、当社発行株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用を行いました。

投資家の皆さまに、投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることが、株式分割及び単元株制度の採用の目的であります。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用により、投資単元は実質的に3分の1になっております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社株式を、1株につき300株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	45,250株
今回の分割により増加した株式数	13,529,750株
株式分割後の発行済株式総数	13,575,000株
株式分割後の発行可能株式総数	48,300,000株

(3) 効力発生日

平成23年7月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式数

単元株式数を100株といたしました。

(2) 効力発生日

平成23年7月1日

なお、当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	357.37円	1 株当たり純資産額	317.18円

1 株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	4.10円	1 株当たり四半期純利益金額	48.39円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	8.48円	1 株当たり四半期純利益金額	28.83円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会及び平成23年3月29日開催の定時株主総会の決議を経て、平成23年7月7日付で、当社の注文住宅事業及びF C事業を会社分割し、持株会社体制へ移行しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社が営む注文住宅事業及びF C事業

(2) 企業結合日

平成23年7月7日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、連結子会社である㈱桧家住宅（平成23年7月7日に㈱桧家住宅さいたまより社名変更）を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社 : ㈱桧家ホールディングス

承継会社 : ㈱桧家住宅

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年11月15日の上場以降、M&A戦略を推し進め、グループ内のシナジー効果もあり、業績は上向きに推移しております。さらなる発展を期し、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が急務な状況にあると認識しております。このようなグループを取り巻く状況に対処するため、グループとしてのさらなるシナジー効果と意思決定の迅速化を確実に実現することを目的として、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 【その他】

第24期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）中間配当金について、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	90,500千円
②1株当たりの金額	2,000円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社 桧 家 住 宅
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家住宅の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家住宅及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社 桧家ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家ホールディングス（旧商号 株式会社桧家住宅）の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家ホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス
(旧会社名 株式会社桧家住宅)

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.
(旧英訳名 Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第24期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

